



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日
上場取引所 東 札

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢吹 健次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経営管理部担当 (氏名) 前田 則彦

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

配当支払開始予定日

TEL 011-888-2051
平成24年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	57,072	△9.5	1,448	11.1	1,503	10.8	2,651	92.8
22年12月期	63,043	0.3	1,303	—	1,357	—	1,375	—

(注) 包括利益 23年12月期 2,650百万円 (91.0%) 22年12月期 1,387百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	72.56	—	7.3	3.3	2.5
22年12月期	37.64	—	3.9	3.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	47,707	37,668	79.0	1,030.98
22年12月期	44,724	35,456	79.3	970.40

(参考) 自己資本 23年12月期 37,668百万円 22年12月期 35,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	5,518	△1,480	△550	10,190
22年12月期	4,919	△3,467	△503	6,702

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	438	31.9	1.2	
23年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	438	16.5	1.2	
24年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		35.1		

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,800	△3.8	30	△94.0	30	△94.4	20	△95.2	0.55
通期	56,100	△1.7	1,500	3.6	1,550	3.1	1,250	△52.8	34.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	38,034,493 株	22年12月期	38,034,493 株
② 期末自己株式数	23年12月期	1,498,118 株	22年12月期	1,496,581 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	36,536,749 株	22年12月期	36,538,993 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	53,498	△7.1	818	△15.1	1,140	△11.2	2,259	63.3
22年12月期	57,560	1.4	964	—	1,284	—	1,383	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	61.84	—
22年12月期	37.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年12月期	46,009		35,803		77.8	979.94		
22年12月期	43,289		33,979		78.5	929.99		

(参考) 自己資本 23年12月期 35,803百万円 22年12月期 33,979百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により分断されたサプライチェーンの立て直しとともに生産活動の回復が続いていますが、欧州での金融不安に端を発する戦後最高水準の円高と株安が同時に進行するなど、輸出産業を中心に依然として厳しい情勢下にあります。

清涼飲料業界では、震災後には水製品等の備蓄需要の増加が一部であったものの、北海道においては昨夏ほど気温が上がらなかったことや、風評被害等による海外観光客の減少などもあり、厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、販売品目の絞込みや生産資材の共通化を行うことで生産体制を維持したほか、各部門が一体となった迅速な対応により、安全・安心な製品の安定供給を継続的に実施し、顧客との信頼関係強化をはかりました。

営業面では、量販店における主要品目の売り場獲得に注力するとともに、自動販売機ビジネスにおける新規開拓の強化及び最盛期に向けたオペレーション体制の構築を推進し、セールスの最大化をはかりました。さらに、自社製造比率の向上による原価の低減や、収益性の高い商品の販売強化を継続して行い、収益改善をはかりました。新商品としては、コーヒー飲料「ジョージア サントスプレミアム」のパッケージに北海道の自然風景である“大沼”と“釧路湿原”を採用し、また、ミネラルウォーター「い・ろ・は・す」の新フレーバーとして「い・ろ・は・す ハスカップ」を北海道限定で発売して、両ブランドの強化をはかりました。このほか、コーヒー飲料「ジョージア ヨーロピアン コクのブラック」、「ジョージアクロス 和-S T Y L E」、茶系飲料「紅茶花伝 ロイヤルレモネードティー」、炭酸飲料「メローイエロー」、ウコン入り炭酸飲料「リアルウコン」などの新商品を発売しました。当期のプロモーションとしては、「コカ・コーラ サマーグローバルミュージックプロモーション」及び「ジョージアが贈るリラックス&リフレッシュプレゼント!プロモーション」などを実施し、新規需要の創出につとめました。

企業体質の強化策としては、自社製造比率の向上による原価の低減及び新製品導入への対応力強化を目的として、大型のペットボトル製品を含む様々な製品を生産することができる生産設備を、平成24年4月の生産開始を目指して建設しております。また、11月に、道東地区における物流と営業機能の強化、及び職場環境の改善を目的として、帯広事業所を移転新築しました。さらに、物流コストを始めとするコスト削減に全社を挙げて取り組み、コスト競争力の強化につとめました。

地域との結びつきを深める活動としては、電光掲示板付き自動販売機を活用して地域の防犯情報を提供する「防犯ほっとインフォメーション」を、平成19年より、北海道警察本部との協働で取り組み、平成23年2月までに北海道の全ての警察署と協定を締結し、安全・安心な地域づくりに貢献しました。また、11月には、函館市と旭川市において、小学生が様々な仕事を体験しながら楽しく社会の仕組みを学ぶことのできる「キッズタウン」を、それぞれ多くの企業、団体の協力のもと、自治体、教育委員会と協働して開催しました。

環境保全活動としては、6月に、水源となる森の環境保全事業や、環境啓発活動に取り組んでいくことを目的として、札幌市と「環境事業に関する協定」を締結し、相互連携を一層強化しました。また、新築した新帯広事業所は、太陽光パネルの設置や事業所照明のLED化、洗濯機の節水設備導入など、環境面に配慮した設計としました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は570億7千2百万円（前連結会計年度比9.5%減）、営業利益は14億4千8百万円（前連結会計年度比11.1%増）、経常利益は15億3百万円（前連結会計年度比10.8%増）となりました。また、特別利益として固定資産売却益など16億7千万円、特別損失として固定資産売却損及び除却損、資産除去債務損失など6億3千3百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は25億3千9百万円（前連結会計年度比93.5%増）、法人税等を控除した当期純利益は26億5千1百万円（前連結会計年度比92.8%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の業績につきましては、消費の低迷やシェア争いの激化など、清涼飲料業界は引き続き厳しい経営環境が続くと予想されるため、売上高は561億円（前連結会計年度比1.7%減）を見込んでおりますが、自社製造比率の向上などコスト削減により営業利益は15億円（前連結会計年度比3.6%増）、経常利益は15億5千万円（前連結会計年度比3.1%増）を見込んでおります。また、当期純利益は前連結会計年度に固定資産売却益15億9千9百万円を計上したことの影響により12億5千万円（前連結会計年度比52.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、現金及び預金、建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度に比べ29億8千3百万円増加の477億7百万円となりました。

負債は、設備未払金や買掛金の増加などにより、前連結会計年度に比べ7億7千1百万円増加の100億3千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度に比べ22億1千1百万円増加の376億6千8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ34億8千7百万円増加し、101億9千万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、55億1千8百万円（前連結会計年度は49億1千9百万円の収入）になりました。これは、税金等調整前当期純利益25億3千9百万円、減価償却費33億6千4百万円、退職給付引当金の増加5億8百万円などに対し、固定資産除売却益10億2千9百万円、長期未払金の減少8億1千7百万円などがあつたことによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、14億8千万円（前連結会計年度は34億6千7百万円の使用）になりました。これは、主に市場における競争力強化のため自動販売機の増設及び更新や、工場ラインの増強などの有形固定資産の取得による支出36億1千8百万円のほか、旧事業所敷地の売却など有形固定資産の売却による収入24億3千8百万円があつたことによるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、5億5千万円（前連結会計年度は5億3百万円の使用）になりました。これは主に配当金の支払4億3千8百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	81.7	82.0	79.2	79.3	79.0
時価ベースの自己資本比率	54.5	40.6	38.3	33.3	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績を総合的に判断して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資などへの必要資金及び経済情勢の変化に対応した機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当いたします。

なお、当期末配当金におきましては、1株につき6円を予定しております。これにより、すでに実施しております中間配当金6円とあわせました年間配当金は、12円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし中間配当及び期末配当の年2回実施してまいります。金額については、当期実績と同額となる中間配当1株あたり6円、期末配当金6円、年間では1株あたり12円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう対応につとめていく方針です。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っております。

② 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、製造・販売・管理部門を対象として品質マネジメントシステム「ISO9001:2008」の認証を取得しています。製品の安全性はもちろんのこと、お客様の一層の満足度向上をはかるため、社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 清涼飲料業界について

i 市場競争

清涼飲料市場においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にあります。当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 天候要因

当社が事業を展開する清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の冷夏や冬季の大雪等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 経済状況による影響について

i 道内景気と消費動向

当社グループは、北海道の市場を中心として事業活動を展開しております。現在の北海道内の景気状況から、今後の個人消費が急激に回復するとは想定しておりませんが、急速に個人消費が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

iii 年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社グループが営む飲料・食品の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」をはじめ、さまざまな規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供につとめてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用などが新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定及び遵守、全従業員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 環境関連について

当社グループは、札幌工場サイトで認証取得している「ISO14001:2004（環境マネジメントシステム）」を有効に活用し、環境保全活動に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止につとめておりますが、万一、環境汚染、法令違反等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績などに大きく影響を及ぼす可能性があります。

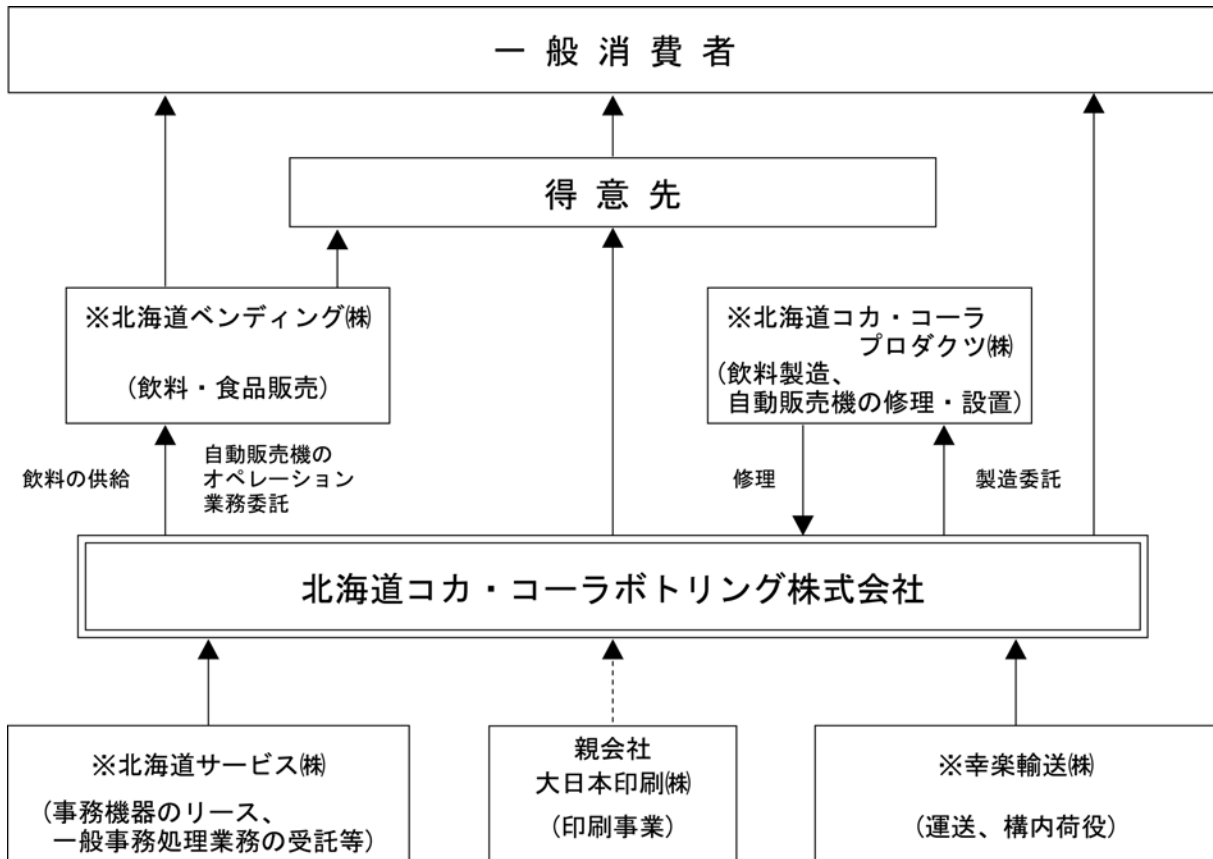
⑧ 災害の発生について

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、災害などによって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないようつとめております。しかし、大地震などの大規模な天災などにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績などに大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び連結子会社4社で構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社グループの事業は清涼飲料の製造・販売事業であります。当社が販売するほか、子会社が製造、運送、自動販売機のオペレーションなどの付帯業務を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) ※印は、連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「生活者やパートナーにさわやかさと潤いを提供する」、「生活者やパートナーとの共存共栄をはかるとともに地域社会に貢献する」、「変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社をつくる」ことを経営の基本方針としています。

「創発」とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出していくなかで、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味します。

そして、いままで以上に、コカ・コーラビジネスの基本に立ち返り、社会の変化に対応した企業活動を展開するとともに、グループ各社の総合力を発揮して、将来に向けて安定的な成長を実現していきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次期の連結会計年度における営業利益15億円を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の見通しについては、景気は緩やかに持ち直しているものの、海外景気の下振れ、為替の変動や原材料価格の高騰などが懸念され、引き続き予断を許さない状況にあります。清涼飲料業界においても、消費の低迷に歯止めがかからないなか、熾烈なシェア争いが続き、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような環境のなかで、当社グループは、将来にわたって成長を続けるための基盤として「コカ・コーラのブランド力と道産子企業の地域密着力で北海道に貢献する」ことをビジョンとする新中期経営計画を策定しました。この計画に基づき、「新しい販路の開拓」、「売り場で勝つ」、「新たな価値の提供」、「グループローコスト経営の実現」の4つの戦略を遂行し、持続的な成長につとめていきます。また、「地域に信頼され、認められる企業」を目指して、内部統制システムの構築と運用によるコーポレートガバナンスの充実及び「ISO14001:2004(環境マネジメントシステム)」による環境経営の実現を目指していきます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

①ボトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、北海道を販売地域とするコカ・コーラ等の製造・販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,726	※1 10,194
受取手形及び売掛金	※1 4,251	※2 4,422
商品及び製品	3,796	3,862
原材料及び貯蔵品	638	155
繰延税金資産	13	22
その他	2,083	2,137
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	17,494	20,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,651	20,862
減価償却累計額	△14,602	△13,567
建物及び構築物 (純額)	7,048	7,295
機械装置及び運搬具	14,876	14,445
減価償却累計額	△12,330	△12,133
機械装置及び運搬具 (純額)	2,546	2,312
販売機器	22,287	22,698
減価償却累計額	△17,892	△18,471
販売機器 (純額)	4,394	4,226
工具、器具及び備品	1,456	1,345
減価償却累計額	△1,153	△1,062
工具、器具及び備品 (純額)	303	283
土地	6,535	6,091
リース資産	415	688
減価償却累計額	△88	△197
リース資産 (純額)	326	490
建設仮勘定	146	1,137
有形固定資産合計	21,301	21,836
無形固定資産		
ソフトウェア	801	704
その他	23	22
無形固定資産合計	825	727
投資その他の資産		
投資有価証券	426	417
長期貸付金	485	359
前払年金費用	3,368	2,794
その他	874	833
貸倒引当金	△51	△41
投資その他の資産合計	5,103	4,362
固定資産合計	27,229	26,926
資産合計	44,724	47,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,964	3,394
リース債務	78	134
未払金	1,533	※1 1,666
未払法人税等	107	202
解体撤去引当金	—	273
環境対策引当金	12	3
設備関係未払金	243	1,064
その他	1,618	1,584
流動負債合計	6,557	8,325
固定負債		
リース債務	248	385
繰延税金負債	1,397	1,063
資産除去債務	—	103
退職給付引当金	156	91
環境対策引当金	3	—
その他	903	69
固定負債合計	2,710	1,713
負債合計	9,267	10,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	28,485	30,698
自己株式	△899	△899
株主資本合計	35,446	37,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	10
その他の包括利益累計額合計	10	10
純資産合計	35,456	37,668
負債純資産合計	44,724	47,707

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	63,043	57,072
売上原価	36,289	36,282
売上総利益	26,753	20,789
販売費及び一般管理費	※1 25,450	※1 19,341
営業利益	1,303	1,448
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	11	11
受取賃貸料	30	31
システム障害補償金	22	—
その他	72	97
営業外収益合計	156	157
営業外費用		
支払利息	2	2
固定資産除売却損	※2 39	※2 35
寄付金	33	45
その他	27	19
営業外費用合計	103	102
経常利益	1,357	1,503
特別利益		
固定資産売却益	※3 13	※3 1,599
退職給付制度改定益	—	56
生命保険関連収入	12	—
その他	1	14
特別利益合計	28	1,670
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 372
固定資産除売却損	※4 31	※5 162
減損損失	※5 18	※6 4
災害による損失	—	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	74
環境対策引当金繰入額	16	—
その他	6	4
特別損失合計	72	633
税金等調整前当期純利益	1,312	2,539
法人税、住民税及び事業税	96	229
法人税等調整額	△158	△340
法人税等合計	△62	△111
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,651
当期純利益	1,375	2,651

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 △0
包括利益	—	※1 2,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,650
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,935	2,935
当期末残高	2,935	2,935
資本剰余金		
前期末残高	4,924	4,924
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,924	4,924
利益剰余金		
前期末残高	27,548	28,485
当期変動額		
剰余金の配当	△438	△438
当期純利益	1,375	2,651
当期変動額合計	936	2,212
当期末残高	28,485	30,698
自己株式		
前期末残高	△899	△899
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△899	△899
株主資本合計		
前期末残高	34,509	35,446
当期変動額		
剰余金の配当	△438	△438
当期純利益	1,375	2,651
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	936	2,212
当期末残高	35,446	37,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△0
当期変動額合計	12	△0
当期末残高	10	10
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△0
当期変動額合計	12	△0
当期末残高	10	10
純資産合計		
前期末残高	34,507	35,456
当期変動額		
剰余金の配当	△438	△438
当期純利益	1,375	2,651
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△0
当期変動額合計	949	2,211
当期末残高	35,456	37,668

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,312	2,539
減価償却費	3,350	3,364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	74
減損損失	18	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	542	508
受取利息及び受取配当金	△31	△28
固定資産除売却損益 (△は益)	57	△1,029
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△239	174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△332	416
仕入債務の増減額 (△は減少)	40	430
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34	△10
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△817
その他	321	52
小計	4,986	5,658
法人税等の支払額	△67	△139
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,919	5,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	20
有形固定資産の取得による支出	△2,742	△3,618
有形固定資産の売却による収入	94	2,438
無形固定資産の取得による支出	△426	△139
資産除去債務の履行による支出	—	△0
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	—	19
貸付けによる支出	△120	△21
貸付金の回収による収入	97	125
利息及び配当金の受取額	31	28
その他	△399	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,467	△1,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△64	△110
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△435	△438
利息の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503	△550
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	948	3,487
現金及び現金同等物の期首残高	5,754	6,702
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,702	※1 10,190

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全子会社(4社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ベンディング株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の4社であります。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 販売機器 5～6年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>③ 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末においてPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。 この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は16百万円減少しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 適格退職年金制度が平成24年3月末で制度が廃止されることに伴い、一部の子会社で有しておりました適格退職年金制度は、平成23年4月より北海道コカ・コーラ企業年金基金の確定給付企業年金制度、及び確定拠出年金制度へ移行しております。 本移行により当連結会計年度において退職給付制度改定益(制度移行時差異)として56百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>③ 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ 解体撤去引当金 旧事業所敷地を売却したことに伴う建物等の解体撤去費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。 (追加情報) 平成23年12月において旧事業所敷地を売却したことに伴う建物等の解体撤去費用の支出に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は273百万円減少しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。</p>	<p>_____</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
————— —————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が11百万円、税金等調整前当期純利益は86百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は105百万円であります。</p> <p>(販売費及び一般管理費の一部表示区分の変更)</p> <p>従来、販売促進効果を目的に行ってきた顧客に対するプロモーションの費用及び取引に係る手数料の一部は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高から控除することといたしました。</p> <p>この変更は、販売促進効果を目的に行ってきた納品時のプロモーション費用及び取引に係る手数料が金額的に重要性を増してきたこと、また、業務を統合したシステムの全面導入や業務プロセスの見直し等により、費用の発生に関するデータ取得等の体制が整備されたことから、営業活動の実態をより適切に反映させるために、納品に伴い発生していると認められる費用は、売上高から直接控除することといたしました。</p> <p>この変更により、売上高が5,812百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 従来、特別利益に独立掲記しておりました「前期損益修正益」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。(当連結会計年度0百万円)</p> <p>2 従来、特別損失に独立掲記しておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。(当連結会計年度0百万円)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 従来、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産売却損」は0百万円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期未払金の増減額(△は減少)」は△39百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 0百万円</p>	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 4百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>未払金 6百万円</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td><td>2,448百万円</td></tr> <tr><td>(2) 販売手数料</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr><td>(3) 給与及び手当</td><td>6,349百万円</td></tr> <tr><td>(4) 運搬費</td><td>2,173百万円</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td>2,568百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td>765百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損のうち、経常的に発生するものを営業外費用としております。</p> <p>※3 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損は、主に機械装置及び運搬具の除却によるものであります。</p> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>北見市</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地、建物</td><td>札幌市</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物、機械装置</td><td>旭川市他</td><td>4百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当連結会計年度においては、遊休資産である土地、建物及び機械装置について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(18百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、北見市の土地については、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。札幌市の土地、建物については、固定資産税評価額及び近隣相場価格に合理的な調整を行って算出しております。旭川市他の建物、機械装置については、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,448百万円	(2) 販売手数料	5,000百万円	(3) 給与及び手当	6,349百万円	(4) 運搬費	2,173百万円	(5) 減価償却費	2,568百万円	(6) 退職給付費用	765百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	北見市	2百万円	遊休資産	土地、建物	札幌市	12百万円	遊休資産	建物、機械装置	旭川市他	4百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td><td>1,396百万円</td></tr> <tr><td>(2) 給与及び手当</td><td>6,096百万円</td></tr> <tr><td>(3) 運搬費</td><td>2,089百万円</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td>2,651百万円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td>775百万円</td></tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 固定資産売却損は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>北見市</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地、建物</td><td>札幌市</td><td>2百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当連結会計年度においては、遊休資産である土地、建物について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(4百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、北見市の土地については、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。札幌市の土地、建物については、売却額まで減額しております。</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	1,396百万円	(2) 給与及び手当	6,096百万円	(3) 運搬費	2,089百万円	(4) 減価償却費	2,651百万円	(5) 退職給付費用	775百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	北見市	2百万円	遊休資産	土地、建物	札幌市	2百万円
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,448百万円																																																		
(2) 販売手数料	5,000百万円																																																		
(3) 給与及び手当	6,349百万円																																																		
(4) 運搬費	2,173百万円																																																		
(5) 減価償却費	2,568百万円																																																		
(6) 退職給付費用	765百万円																																																		
用途	種類	場所	減損損失																																																
遊休資産	土地	北見市	2百万円																																																
遊休資産	土地、建物	札幌市	12百万円																																																
遊休資産	建物、機械装置	旭川市他	4百万円																																																
(1) 広告宣伝費・販売促進費	1,396百万円																																																		
(2) 給与及び手当	6,096百万円																																																		
(3) 運搬費	2,089百万円																																																		
(4) 減価償却費	2,651百万円																																																		
(5) 退職給付費用	775百万円																																																		
用途	種類	場所	減損損失																																																
遊休資産	土地	北見市	2百万円																																																
遊休資産	土地、建物	札幌市	2百万円																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,387百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,387百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	12百万円
計	12百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,495,672	1,704	795	1,496,581
合計	1,495,672	1,704	795	1,496,581

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,704株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少795株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月4日 取締役会	普通株式	219	6	平成22年6月30日	平成22年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219	6	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,496,581	1,537	—	1,498,118
合計	1,496,581	1,537	—	1,498,118

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,537株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月3日 取締役会	普通株式	219	6	平成23年6月30日	平成23年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219	6	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,726百万円	現金及び預金勘定	10,194百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4百万円
現金及び現金同等物	6,702百万円	現金及び現金同等物	10,190百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,878	2,165	63,043	—	63,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,252	2,252	(2,252)	—
計	60,878	4,417	65,296	(2,252)	63,043
営業費用	59,769	4,273	64,043	(2,302)	61,740
営業利益	1,108	144	1,252	50	1,303
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	44,147	2,244	46,391	(1,667)	44,724
減価償却費	3,246	103	3,350	—	3,350
減損損失	18	—	18	—	18
資本的支出	3,428	40	3,468	—	3,468

(注) 1 事業区分の方法は日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な商品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、アクエリアス、綾鷹、爽健美茶、い・ろ・は・す、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、ビデオレンタル・書籍等の販売、保険代理業など

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売事業であります。当社が販売するほか、子会社が付帯業務を行っており、投資の決定や業績の評価は当社グループ全体で実施しております。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	大日本印刷 (株)	東京都 新宿区	114,464	印刷事業	(被所有) 直接51.0	広告資材等 の購入 役員の兼任	機械設備の 購入	888	-	-

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

機械設備の購入については、複数の見積り入手し市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大日本印刷(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	970円40銭	1株当たり純資産額	1,030円98銭
1株当たり当期純利益金額	37円64銭	1株当たり当期純利益金額	72円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,456	37,668
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,456	37,668
期末の普通株式の数(千株)	36,537	36,536

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,375	2,651
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,375	2,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,538	36,536

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月9日開催の取締役会において、札幌工場の生産設備につき、老朽化した設備を更新するとともに、自社製造比率の向上による製品調達コストの削減及び今後の新製品導入への対応力強化をはかるため、当該生産設備の取得を決議しました。

設備投資の内容 札幌工場生産設備一式(北海道札幌市清田区清田一条一丁目2番1号)
 設備投資額 42億円
 設備の導入時期 着工 平成23年4月予定
 完成 平成24年4月予定
 稼働 平成24年4月予定

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,310	10,143
受取手形	1	1
売掛金	3,937	4,225
商品及び製品	3,543	3,783
原材料及び貯蔵品	565	87
前渡金	89	175
前払費用	222	242
未収入金	1,599	1,162
その他	183	574
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	16,437	20,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,192	17,626
減価償却累計額	△11,826	△11,046
建物(純額)	6,366	6,579
構築物	2,948	2,804
減価償却累計額	△2,484	△2,284
構築物(純額)	464	519
機械及び装置	14,103	13,649
減価償却累計額	△11,620	△11,408
機械及び装置(純額)	2,483	2,240
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具(純額)	0	0
販売機器	22,287	22,698
減価償却累計額	△17,892	△18,471
販売機器(純額)	4,394	4,226
工具、器具及び備品	806	801
減価償却累計額	△683	△686
工具、器具及び備品(純額)	122	115
土地	6,409	5,967
リース資産	358	457
減価償却累計額	△74	△153
リース資産(純額)	283	303
建設仮勘定	146	1,137
有形固定資産合計	20,671	21,090
無形固定資産		
ソフトウェア	801	704
その他	21	20
無形固定資産合計	823	725

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	411	417
関係会社株式	290	290
長期貸付金	485	359
関係会社長期貸付金	980	—
破産更生債権等	23	16
長期前払費用	323	310
前払年金費用	2,383	1,965
保険積立金	407	—
その他	107	494
貸倒引当金	△54	△41
投資その他の資産合計	5,357	3,811
固定資産合計	26,852	25,627
資産合計	43,289	46,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,769	3,329
リース債務	70	94
未払金	1,566	1,723
未払費用	843	848
未払法人税等	63	98
預り金	1,582	1,590
前受収益	4	3
解体撤去引当金	—	273
環境対策引当金	12	3
設備関係未払金	241	1,052
その他	63	51
流動負債合計	7,219	9,069
固定負債		
リース債務	213	224
繰延税金負債	980	748
資産除去債務	—	103
長期未払金	879	—
環境対策引当金	3	—
その他	11	60
固定負債合計	2,089	1,136
負債合計	9,309	10,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金	4,924	4,924
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,924	4,924
利益剰余金		
利益準備金	733	733
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15	15
別途積立金	24,070	24,070
繰越利益剰余金	2,191	4,013
利益剰余金合計	27,012	28,833
自己株式	△899	△899
株主資本合計	33,973	35,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	10
評価・換算差額等合計	6	10
純資産合計	33,979	35,803
負債純資産合計	43,289	46,009

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	43,508	43,069
商品売上高	12,985	10,244
その他売上高		
受託加工収入	858	—
その他	208	183
売上高合計	57,560	53,498
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,513	2,776
当期製品製造原価	28,436	31,723
合計	30,950	34,500
製品他勘定振替高	3,785	3,867
製品期末たな卸高	2,776	3,315
製品売上原価	24,387	27,317
商品売上原価		
商品期首たな卸高	986	767
当期商品仕入高	8,997	8,222
合計	9,983	8,989
商品他勘定振替高	1,047	1,276
商品期末たな卸高	767	468
商品売上原価	8,168	7,244
その他売上原価		
受託加工原価	653	—
その他	208	183
その他売上原価合計	861	183
売上原価合計	33,417	34,745
売上総利益	24,143	18,752
販売費及び一般管理費	23,178	17,934
営業利益	964	818
営業外収益		
受取利息	28	18
受取配当金	209	210
固定資産賃貸料	126	112
受取事務手数料	75	70
その他	60	73
営業外収益合計	501	484

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	2	—
固定資産除売却損	39	34
租税公課	20	16
貸与資産減価償却費	35	26
固定資産賃貸費用	21	21
寄付金	31	43
その他	30	18
営業外費用合計	180	162
経常利益	1,284	1,140
特別利益		
固定資産売却益	13	1,599
生命保険関連収入	12	—
その他	1	7
特別利益合計	27	1,606
特別損失		
固定資産売却損	—	372
固定資産除却損	29	162
減損損失	18	4
災害による損失	—	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	74
環境対策引当金繰入額	16	—
その他	2	3
特別損失合計	68	632
税引前当期純利益	1,244	2,114
法人税、住民税及び事業税	16	88
法人税等調整額	△155	△233
法人税等合計	△139	△144
当期純利益	1,383	2,259

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,935	2,935
当期末残高	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,924	4,924
当期末残高	4,924	4,924
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	4,924	4,924
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,924	4,924
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	733	733
当期末残高	733	733
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	19	15
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	15	15
別途積立金		
前期末残高	24,570	24,070
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500	—
当期変動額合計	△500	—
当期末残高	24,070	24,070

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	743	2,191
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	0
別途積立金の取崩	500	—
剰余金の配当	△438	△438
当期純利益	1,383	2,259
当期変動額合計	1,448	1,821
当期末残高	2,191	4,013
利益剰余金合計		
前期末残高	26,067	27,012
当期変動額		
剰余金の配当	△438	△438
当期純利益	1,383	2,259
当期変動額合計	945	1,820
当期末残高	27,012	28,833
自己株式		
前期末残高	△899	△899
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△899	△899
株主資本合計		
前期末残高	33,028	33,973
当期変動額		
剰余金の配当	△438	△438
当期純利益	1,383	2,259
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	944	1,820
当期末残高	33,973	35,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	3
当期変動額合計	12	3
当期末残高	6	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	3
当期変動額合計	12	3
当期末残高	6	10
純資産合計		
前期末残高	33,023	33,979
当期変動額		
剰余金の配当	△438	△438
当期純利益	1,383	2,259
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	3
当期変動額合計	956	1,823
当期末残高	33,979	35,803

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動等

1. 取締役の新任・退任 (平成24年3月29日付)

(1) 新任取締役候補

	のざか よしき
取締役	野坂 良樹
(社外取締役)	(現 社外監査役)

(2) 退任予定取締役

	よこやま えいぞう
現 常務取締役	横山 英三
営業統括本部長	(幸楽輸送株式会社代表取締役社長に就任予定)

2. 監査役の新任・退任 (平成24年3月29日付)

(1) 新任監査役候補

	せきもと やすお
監査役 (常勤)	関本 康夫
	(現 幸楽輸送株式会社代表取締役社長)

	とみおか きみはる
監査役 (非常勤)	富岡 公治
(社外監査役)	(現 富岡公治法律事務所弁護士)

(2) 退任予定監査役

	うしお まさかつ
現 監査役 (非常勤)	牛尾 正勝

	のざか よしき
現 監査役 (非常勤)	野坂 良樹
(社外監査役)	(社外取締役に就任予定)

3. 昇格予定取締役 (平成24年3月29日付)

	もりかわ ひろし
常務取締役	森川 浩志
総務人事部長、広報・CSR 推進部担当、環境統括役員	(現 取締役 総務人事部長、広報・CSR推進部担当、 環境統括役員)

4. 執行役員の新任 (平成24年3月29日付)

	はしだ ひさお
執行役員	橋田 久男
営業統括本部リテール事業部長	(現 営業統括本部リテール事業部長)

5. 役員の業務担当の異動 (平成24年3月29日付)

常務取締役
営業統括本部長、営業企画室、
コカ・コーラシステム担当

ささき やすゆき
佐々木 康行
(現 常務取締役 管理本部長、営業企画室、
コカ・コーラシステム担当)

取締役
経営管理部担当

まえだ のりひこ
前田 則彦
(現 取締役 管理本部経営管理部担当)

取締役
生産管理部、技術部、
品質保証部担当

ふどう なおき
不動 直樹
(現 取締役 生産管理部担当)

6. 子会社社長人事 (平成24年3月29日付)

(1) 新任予定代表取締役

幸楽輸送株式会社
代表取締役社長

よこやま えいぞう
横山 英三
(現 常務取締役営業統括本部長)

(2) 退任予定代表取締役

幸楽輸送株式会社
代表取締役社長

せきもと やすお
関本 康夫
(常勤監査役に就任予定)

以上